

(2024年8月)

ハイチ共和国・政治・経済・社会情勢月報

2024年9月4日

在ハイチ大使館

<要点>

【政治】

●ラウル・パスカル (M. Raoul Pascal Pierre-Louis) 国立クレディ銀行 (BNC) 会長は、暫定大統領評議会委員3名 (M. Louis Gérald Gilles、M. Smith Augustin、M. Emmanuel Vertilaire) より、会長ポストの留任と引き換えに、1億 HTG を振り込むよう要求されたとして、これら3名の委員を告発した。Smith Augustin 委員は、BNC 総裁の告発は根も葉もない全くのでたらめであり、名誉と尊厳に対する侵害であるとして裁判所に提訴した (1日)。

●コニーユ首相は、BBC とのインタビューにおいて、多国籍治安支援ミッション (MMSS) の派遣を早急に完了させて欲しい旨訴えた。国際社会からの支援は余りにもゆっくりしすぎており、ハイチ国民は待ちくたびれている。同ミッションは現在、2部隊 (警官400名) のみであり、まだまだ人的支援が必要である。ハイチにおいて、国民10万人に対し警官は僅か103名であり、警官が足りないのは明らかである。ミッションの派遣を約束している国際社会は、出来るだけ早くその派遣を完了して欲しいとし、治安を安定できないようでは、選挙の実施は難しいとした (9日)。

●デュピュイ外務大臣が16日のルイス・アビナデル (M. Luis Abinader) ドミニカ共和国大統領就任式への招待を拒否していたことが憶測を呼んでいたが、招待を拒否した理由が明らかとなった。それは、2023年9月11日に遡る。同日、ドミニカ共和国は両国の空の国境を封鎖したことである。ドミニカ共和国側は、空の国境封鎖は外交上及び人道上の移動を禁止するものではないとしているが、デュピュイ外務大臣は、ハイチ当局はハイチ国民が行使できない権利を享受したいとは思っていないとし、例外を設けることなく、交渉の場も設けることなく、即刻、両国間の空の交通を再開するよう要求している (15日)。

【経済】

●経済・財政省予算総局は現会計年度当初9か月 (2023年10月~2024年6月) における予算状況を公表した。2024年6月時点での収支は、対前年比マイナス4%、具体的には1,300億 HTG (2023年6月) から1,250億 HTG に落ち込んだ。他方、支出全体については、対前年比マイナス8%を記録し、これは収支全体の74% (前年同期77%) であった (4日)。

●政府は、現会計年度も2か月足らずで終了しようとする中で、2023-2024年度修正予算を閣議決定した。予算総額は2,548億HTG、これは当初予算3,206億HTGから約20.5%減額したものであり、減額の主な理由は財源確保の難しさからであるとしている(19日)。

●ハイチ統計情報研究所報告最新版によれば、最近のインフレ上昇傾向は2024年6月に入っても継続している。2024年5月404.9であった消費物価指数(「2017年-2018年の消費物価指数を100」)は、6月には408.9に上昇しており、年30%近い上昇を記録している。この1年間の消費物価指数を見てみると、食料品・飲料水40.5%、住居・水・ガス・電気・その他燃料22.7%、通信40.5%、飲食産業28.1%であった(26日)。

### 【社会】

●米国大使館は7月31日、自国国民に対し、ポルトー・フランス及びその周辺における武装集団(ギャング)絡みの暴力事件に注意するよう警告した。時には発砲も伴う武装集団絡みの暴力事件は、ハイチではどこでも発生し、流れ弾の犠牲になることもある。国際空港周辺のピエール6地区、カールフル・ドゥルイアール地区及びポルトー・フランス港湾周辺での移動には特に注意して欲しいとしている(1日)。

●国際移住機関(OIM)によれば、武装集団(ギャング)(「400Mawozo」)の襲撃により、西県ガンティエ(Ganthier)市の985世帯、延べ2,121人もの市民が余儀なく避難している。武装集団は同市の警察署及び税関事務所を放火し、銃弾により市民を射殺し又は負傷を負わせた(6日)。

●武装集団(ギャング)のリーダー「バーベキュー」ことジミー・シェリジエール(Jimmy Cherisier)は、そのインタビューにおいて、ケニア警官は我々の兄弟であり、双方にとり命取りとなる如何なる衝突も避けたいとして、ケニア政府に対し、ケニア警官をハイチから引き揚げて欲しいと訴えた(28日)。

## 1 政治

1日 コニーユ首相は暫定選挙委員会技術局長に対し、同委員会メンバーの選出等選挙管理事務に関する現状報告を求めた(Haiti Libre)。

1日 ラウル・パスカル(M. Raoul Pascal Pierre-Louis)国立クレディ銀行(BNC)会長は、暫定大統領評議会委員3名(M. Louis Gérald Gilles、M. Smith Augustin、M. Emmanuel Vertilaire)より、会長ポストの留任と引き換えに、1億HTGを振り込むよう要求されたとして、これら3名の委員を告発した。Smith Augustin委員は、BNC総裁の告発は根も葉もない全くのでたらめであり、名誉と尊厳に対する侵害であるとして裁判所に提訴した(Haiti Libre)。

- 1日 多国籍治安支援ミッション（MMSS）としてハイチに派遣されるバルバドス軍は、同国において、フランコフォニー国際機関により仏語及びクレオール語での研修を受けている（Haiti Libre）。
- 3日 「バイデン・プログラム」として知られている条件付き滞在（「人道的約束」）プログラムにおいて、申請者の多くが不正行為を行っていたことが発覚。この影響で、同プログラム参加者はポルトー・プランス及びカパイシアン空港で米国行きフライトに搭乗できなかった（Haiti Libre）。
- 4日 国際移住機関（OIM）は、米国国務省支援の下、内務・地方自治体省と協力し、北県カパイシアン（Cap-Haitien）港に移住民情報分析システム事務所を立ち上げた。同事務所はハイチにおける移民をより正確に恒常的に把握することを目的としている（Haiti Libre）。
- 4日 スイス協力事務所及びハイチ水・衛生局は、飲料水・衛生に関する地方ガバナンス強化を目的とする第10回運営委員会を開催した（Haiti Libre）。
- 4日 同日午前、西県ガンティエ（Ganthier）市において、武装集団（ギャング）（「400 Mawozo」）が国家警察装甲車両を略奪し放火した。国家警察は国民に対し、同装甲車両は長年故障していたもので、今次武装集団掃討作戦で使用することは予定していなかった旨説明。武装集団（「400 Mawozo」）は人数及び装備面で警察を上回り、略奪、放火を行い、同地域の税関事務所を支配下においた旨強調した（Haiti Libre）。
- 5日 国際移住機関（OIM）は、USAIDの支援を得て、タバール（Tabarre）市とともに、同地域での感染症の拡大防止及び繰り返される洪水対策に向け大がかりな浄化作戦を実施している（Haiti Libre）。
- 6日 エドガー・ルブロン暫定大統領評議会議長は、同評議会と各分野との意見交換の場を設けた。意見交換の主な目的は、暫定大統領評議会の方針に対する技術的意見の採用であり、特に国民議会、憲法改正及び選挙に対する各方面からの技術的意見を求めた（Vant Bef Info）。
- 8日 加大使は、コニーユ首相、ハイチ国家警察（PNH）長官、多国籍治安支援ミッション（MMSS）司令官及び当地支援国・国際機関を招待の上、治安分野における国際支援グループ会合を開催した。同会合はハイチにおける治安対策の一環として派遣されている多国籍治安支援ミッション（MMSS）への支援強化を目的としたもので、加大使は、加及び支援国・国際機関は、ハイチの治安回復のため、MMSSとの協力及びPNHへの支援を約束した（Vant Bef Info）。
- 9日 コニーユ首相は、BBCとのインタビューにおいて、多国籍治安支援ミッション（MMSS）の派遣を早急に完了させて欲しい旨訴えた。国際社会からの支援は余りにもゆっくりしすぎており、ハイチ国民は待ちくたびれている。同ミッションは現在は2部隊（警官400名）のみであり、まだまだ人的支援が

必要である。ハイチにおいて、国民10万人に対し警官は僅か103名であり、警官が足りないのは明らかである。ミッションの派遣を約束している国際社会は、出来るだけ早くその派遣を完了して欲しいとし、治安を安定できないようでは、選挙の実施は難しいとした (Haiti Libre)。

10日 ハイチ政府は、近日中にハイチ危機の調停委員として指名されたカリコム (CARICOM) 共同体賢人グループを迎えることとなる。同グループは、Kenny Anthony セントルシア元首相、Bruce Golding ジャマイカ元首相及び Perry Christie バハマ元首相の3名で構成されている。同グループのハイチ訪問の目的は、暫定政権の国民会議、憲法改正及び選挙の実施等政権移行に向けた準備の実施状況の評価にある (Haiti Libre)。

10日 コニーユ首相は内務・地方自治体大臣として、武装集団 (ギャング) に略奪・破壊された同省庁舎 (ポルトー・プランス中央に位置) を視察した。その際、同首相は市民に対し、市民の本当の敵は、市民を脅かし、市民の活動を妨害する犯罪集団である。さらに、それは、家族を人質に捕る政治家であり、公金を横領する人たちであり、また、若者に武器や弾薬を与える輩でもあるとした (Haiti Libre)。

13日 コニーユ首相は Raoul Pascal Pierre-Louis 国立信用銀行 (BNC) 総裁を罷免する旨決定した。同総裁は大統領評議会の3委員が自分の総裁ポスト留任と引き換えに1億 HTG を要求したとして、これら評議会委員3名を告発したが、当の評議会委員3名はこれを否定している。同 BNC 総裁弁護士は、首相宛書簡で総裁罷免の決定を再考するよう求めている (Haiti Libre)。

14日 暫定大統領評議会の発足に対する支援から4か月後、11日～16日にかけて、カリコム賢人グループがハイチを訪問。暫定大統領評議会メンバーの汚職疑惑、選挙、多国籍治安支援ミッション (MMSS) 及び治安情勢等に関する説明を求めた (Le Nouvelliste)。

15日 デュピユイ外務大臣が16日のルイス・アビナデル (Luis Abinader) ドミニカ共和国大統領就任式への招待を拒否していたことが憶測を呼んでいたが、招待を拒否した理由が明らかとなった。それは、2023年9月11日に遡る。同日、ドミニカ共和国は両国の空の国境を封鎖したことである。ドミニカ共和国側は、空の国境封鎖は外交上及び人道上の移動を禁止するものではないとしているが、デュピユイ外務大臣は、ハイチ当局はハイチ国民が行使できない権利を享受したいとは思っていないとし、例外を設けることなく、交渉の場も設けることなく、即刻、両国間の空の交通を再開するよう要求している (Haiti Libre)。

16日 エドガー・ルブロン=フィス暫定大統領評議会議長は、今後2週間以内に、「4月3日合意」で予定されていた政府活動監督機関 (Organe de contrôle

- de l' action gouvernementale)、暫定選挙委員会 (CEP)、国民会議を創始するための運営委員会及び国家安全保障会議を立ち上げる予定であると述べた (Le Nouvelliste)。
- 20日 15日、コニーユ首相はカナダのジャスティン・トルドー首相と会談を行い、政権移行のプロセス、治安及び人道危機、多国籍治安支援ミッション(MMSS)に対する国際社会の協力について議論を行った (Le Nouvelliste)。
- 20日 米国財務省は、麻薬密売のかどでミッシェル・ジョゼフ・マルテリー(Michel Joseph Martelly) 元ハイチ大統領に制裁を科した旨公表した (Vant Bef Info)。
- 21日 カリコム賢人グループは、暫定大統領評議会、首相、政党、民間セクター、人権擁護団体等との会談を終え、治安回復に対する政府の能力不足、ケニア警察のプレzensの影響力不足に対する失望、国民の暫定大統領評議会への信頼喪失、移行プロセスの遅延を懸念する内容の声明を発表した (Le Nouvelliste)。
- 21日 ポルトー・プランス控訴院判事は、人道上の理由から、一時的に、2023年職権乱用及び2百万HTGを超える横領のかどで逮捕されたエドウィン・トントン社会支援金庫元頭取及びピエール・リシャー・バレ前会計責任者を釈放した (Haiti Libre)。
- 21日 米国大使は、米国・ハイチ二国間関係、特に治安、経済開発及び地方ガバナンス分野における関係強化に向けた協議開催のためカパイシアンを訪問した (Haiti Libre)。
- 22日 コニーユ首相は米国政府に対し、司法大臣を通じ、麻薬密売、資金洗浄及び武装集団への資金支援のかどで制裁を科されたミッシェル・マルテリー元大統領事案の関連書類の提出を求めた。コニーユ首相は、国民への説明のため元自国大統領の関連書類を入手するのは国家の責任であるとした (Haiti Libre)。
- 22日 ドミニカ共和国国家警察は、ハイチ出身の武装集団 (ギャング) 15名を拘束した。これらの武装集団は、ドミニカ当局が捜査していた犯罪グループ「400Mawozo」と関係している Pierre Peguy (「alias [Joni]」) 率いる武装集団の一味である (Haiti Libre)。
- 23日 首相府において、司法大臣他政府関係者出席の下、エドガー・ルブロン＝フィス暫定大統領評議会議長は、国民議会運営委員会委員8名を任命した。Enex Jean-Charles 委員長, Joram Vixamar 委員, Amary Joseph Noël 委員, Mme Norah Jean François 委員, Mme Widline Pierre 委員 et Gédéon Charles 委員, M. Pierre Antoine Louis 委員、M. Christine Stephenson 委員の計8名 (Vant Bef Info)。

- 23日 ラファエル・ホティー公共事業大臣は、空港周辺における公共工事の進捗状況及び土地収用について、ニース・シモン・タバール市長と協議を行った (Haiti Libre)
- 24日 22日から24日の日程で、コニーユ首相はハイチ北部を視察した。同首相は、水源を巡りドミニカ共和国とも紛争となっているマサクル河の灌漑用水の現場視察後、北部商工会議所及びハイチ北部管理運営機構との意見交換を行った (Haiti Libre)。
- 24日 コニーユ首相はディプユイ外務大臣とともに、首相府に米国大使及び同行の選挙問題専門家を迎えた。同会合の目的は、同国での国民会議、憲法改正及び選挙実施にかかるプロセス及びその準備についてであった (Haiti Libre)。
- 26日 マリ・レベッカ・ギオーム氏が女性分野を代表して暫定選挙委員会委員に選出された (Haiti Libre)。
- 27日 ハイチ国家警察 (PNH) 特殊部隊、ハイチ軍 (FADH) 及びケニア部隊は、ポルトー・プランス市中心部及びデルマ市において、第一回目の合同作戦を実施した (Le Nouvelliste)。
- 27日 24日、ドミニカ共和国当局はベラデル国境において、1日で、ハイチ人不法移民約400人を本国送還した。これらの不法移民の中にはハイチ国家警察 (PNH) から指名手配されていた脱獄犯マリオン・サン・ジェルマンの名前もあった (Haiti Libre)。
- 29日 アメリカにおけるアフリカ人ディアスポラに関する国際会議出席のためブラジルを訪問しているデュプユイ外務大臣は、訪問国司法大臣及び防衛大臣と会談し、ハイチの治安強化について協議を行った。今後、ブラジルにおいて、400名を超えるハイチ警官が研修を受けることとなった (Haiti Libre)。
- 29日 バイデン政権は、多くの申請者に不正行為が認められたとして、この2日以降、入国許可発給を一時的中断していたが、同日、バイデン・プログラムにおける申請者への入国許可発給を正式に再開するとした (Haiti Libre)。
- 28日 暫定大統領評議会 (CPT) は、8月28日までに暫定選挙委員会 (CEP) を設置すると発表していたが、同日までに暫定大統領評議会に氏名を通報したのは、9セクター中3セクターのみであった (Le Nouvelliste)。
- 31日 アントニー・ブリンケン国務長官は、来週 (30日時点) 半ばにハイチを訪問し、暫定大統領評議会のエドガー・ルブロン＝フィス議長及びガリー・コニーユ首相と会談を行う予定 (Le Nouvelliste)。

## 2 経済

- 2日 NGO「NouKonsyan」は、その2024年7月29日付コミュニケにおいて、国

立クレディ銀行（BNC）絡みの汚職に関与した同銀行（BNC）会長及び暫定大統領評議会委員3名は即刻辞職すべきである旨要求した（Van Bef Info）。

- 4日 経済・財政省予算総局は現会計年度当初9か月（2023年10月～2024年6月）における予算状況を公表した。2024年6月時点での収支は、対前年比マイナス4%、具体的には1,300億HTG（2023年6月）から1,250億HTGに落ち込んだ。他方、支出全体については、対前年比マイナス8%を記録し、これは収支全体の74%（前年同期77%）であった（Haiti Libre）。
- 14日 カナダ人のレフルブ氏（Mme. Anne-Lucie Lefebvre）がハイチ世銀事務所長に任命された。ハイチにおいて、世銀は現在、主に運輸、農業、都市開発、保健、教育、社会保障、水、エネルギー及びデジタル化分野で18件のプロジェクトに取り組んでおり、総額約13億米国ドルに上る（Haiti Libre）。
- 16日 社会・労働省は、経済社会支援基金（FAES）及び米州開発銀行（IDB）との協力により、雇用求人のためのデジタル・プラットフォーム「雇用のための公共サービス」を立ち上げた。雇用者が求人広告を行い、登録されたCVを参照し、採用を検討できる枠組みとなっている（Haiti Libre）。
- 19日 政府は、現会計年度も2か月足らずで終了しようとする中で、2023-2024年度修正予算を閣議決定した。予算総額は2,548億HTG、これは当初予算3,206億HTGから約20.5%減額したものであり、減額の主な理由は財源確保の難しさからであるとしている（Haiti Libre）。
- 26日 ハイチ統計情報研究所報告最新版によれば、最近のインフレ上昇傾向は2024年6月に入っても継続している。2024年5月404.9であった消費物価指数（「2017年-2018年の消費物価指数を100」）は、6月には408.9に上昇しており、年30%近い上昇を記録している。この1年間の消費物価指数を見てみると、食料品・飲料水40.5%、住居・水・ガス・電気・その他燃料22.7%、通信40.5%、飲食産業28.1%であった（Haiti Libre）。
- 27日 1億HTGを要求されたとする国立信用銀行総裁の告発を受け、暫定大統領評議会委員3名は彼らの弁護士とともに汚職対策ユニット（ULCC）からの質問に答えた。これら委員3名（Smith Augustin、Emmanuel Vertilaire、Louis Gérald Gilles）は、自分たちが金銭を要求したとの告発は全くのたがひであり、謀略であるとして非難した（Haiti Libre）。
- 30日 Ruddy Mentor 経済・財政大臣官房長及びRonald Gabriel ハイチ共和国銀行（BRH）総裁はハイチ国民銀行（BPH）の経営立直し委員会を立ち上げた。同委員会は、預金者の利益保護及び金融システムの安定確保のため、国民銀行の安定化及び活性化を目指したものである（Haiti Libre）。
- 30日 Dirk Reinermann 世銀国際開発協会資金管理局長は、3日間のハイチ滞在

を終えた。この滞在の間、世銀は暫定政府との優先課題について協議し、また、ハイチの貧困対策に引き続き取り組んでいくとした (Haiti Libre)。

- 31日 先般(22日~24日)の北県・北東県視察を受け、コニエユ首相は、政府として、港湾、空港、電力及び若者教育等強化のため、農民の生活環境、食糧安全保障、衛生及び社会基盤分野において取り組んでいく旨決定した (Haiti Libre)。

### 3 社会

- 1日 米国大使館は7月31日、自国国民に対し、ポルトー・フランス及びその周辺における武装集団(ギャング)絡みの暴力事件に注意するよう警告した。時には発砲も伴う武装集団絡みの暴力事件は、ハイチではどこでも発生し、流れ弾の犠牲になることもある。国際空港周辺のピエール6地区、カールフル・ドゥルイアール地区及びポルトー・フランス港湾周辺での移動には特に注意して欲しいとしている (Haiti Libre)。
- 1日 国連ハイチ統合事務所(BINUH)報告書最新版(7月末)によれば、2024年第2四半期における犠牲者(殺害、負傷、誘拐)は少なくとも1,807名(月平均約20名)、この半年間で約3,900名となった (Haiti Libre)。
- 2日 国防省は2024年8月1日~12日の期間、同省兵員の募集を行う旨公表した (Haiti Libre)。
- 2日 汚職の件により、レジヌ・ラミュール在キューバ大使、およびレスリー・ダビッド在ベネズエラ・エクワドール大使は、ハイチ政府に召還された (Radio Tele Metronome)。
- 5日 国連女性機関(UN Women)報告書によれば、ハイチ女性は避難及び武装集団(ギャング)による攻撃の増加により、前例のない性暴力の犠牲となっている。また、約30万人もの女性が安全のない不安な生活に直面している (Haiti Libre)。
- 6日 国際移住機関(OIM)によれば、武装集団(ギャング)「400 Mawozo」の襲撃により、西県ガンティエ(Ganthier)市の985世帯、延べ2,121人もの市民が余儀なく避難している。武装集団は同市の警察署及び税関事務所を放火し、銃弾により市民を射殺し又は負傷を負わせた (Vant Bef Info)。
- 8日 コニエユ首相は、公務員の雇用状況(職員数は103,545人、平均年齢は42.5歳(職員年齢18~75歳の加重平均))を公表した。職員の男女比率はそれぞれ79%、21%で、この比率は2019年以降何ら変わっていない。職員の年齢別内訳は、35~55歳は全体の64%、55~65歳は17.4%、65歳は5%となっている。2023年10月~2024年7月の間に、国は約4,000人の職員を失っている (Haiti Libre)。

- 9日 当局によると、103,000人の公務員のうち、8,000人から10,000人が国を離れているにもかかわらず、そのうちの多くに対して未だに給与が支払われている (Le Nouvelliste)。
- 10日 2024年2月以降、カルフル市は武装集団（ギャング）の支配下にあるが、この半年間、警察による奪還のオペレーションは一度も行われず、同市では武装集団が国家に取って代わっている (Le Nouvelliste)。
- 12日 ジル・ミショー安全・安全保障担当国連事務次長は、サルバドル国連事務総長特別代表を伴い、多国籍治安支援ミッション (MMSS) 本部を訪れた (Haiti Libre)。
- 12日 カルロス・エルキュル司法・公安大臣は、このところ国内での、特に西県のキャバレ (Cabaret) 及びラカイエ (l' Arcahaie) において、武装集団（ギャング）による暴力事件の再燃が認められる旨説明。こうした暴力が多くの子供の避難・移動を引き起こし、国内の人道危機を悪化させている原因となっているとした (Haiti Libre)。
- 13日 国防大臣は、国防省兵員候補への応募期間は、12日、正式に終了したとし、候補者1,010名を同省サイトに掲載した (Haiti Libre)。
- 14日 NGO「Save the children」は、2024年第一半期（1月～6月）において、武装集団（ギャング）による攻撃又は武装集団と警察による撃ち合いにより、赤ん坊も含む子ども131名が死亡又は負傷した旨公表した (Haiti Libre)。
- 16日 同日早朝、アルティボニット県サン・マルク刑務所（ポルトー・フランスから北に約90km）において、食料も与えられず健康管理もずさんな刑務所の酷い扱いに端を発し、受刑者が反乱を起こした。この反乱に乗じ、脱獄を図ろうとした受刑者の中で、命を落とした者が15名、負傷した者が多数に上った。逃亡した受刑者もいるが未だ特定されていない (Haiti Libre)。
- 16日 ハイチ国家警察 (PNH) 報道官が12日～16日にかけて実施した武装強集団（ギャング）掃討撲滅作戦の成果（強盗犯15名の射殺、13名の拘束、弾薬の押収等）を公表した (Haiti Libre)。
- 19日 国防省は、新たに約1,200名の兵員候補者リストを公表した (Haiti Libre)。
- 20日 治安、平和及び安全の回復を図るため、政府は、アーチボニット、中央、ニップ、西及び北県を対象とする現行の「緊急事態」を8月19日から9月19日までの1か月更新する旨閣議決定した (Haiti Libre)。
- 22日 同日、国連事務総長報道官は、2024年の人道アピールは674万米ドルを求めている一方で、現在227万米ドルの資金しか集まっておらず、追加的な資金を調達することができなければ、ハイチの人道危機は悪化する一方で

ある旨述べた (Le Nouvelliste 紙)。

- 22日 ドミニカ共和国国家警察 (PND) は、ハイチ武装集団 (ギャング) 「400 Mawozo」のリーダー「ジョニー」ことピエール・ペギュは、ドミニカ共和国内のジョアガン・バラゲール高速道路一帯で、商品の窃盗を働いている旨公表した。同警察は、リーダーは取り逃しものの、窃盗犯15名を拘束し同窃盗団を解体したとした (Haiti Libre)。
- 23日 ハイチ国家警察 (PNH) は、2023年10月、アリエル・アンリ政権がア首連に発注した装甲車 (トヨタ) を受領した。他方、コニーユ現政権はハイチ国家警察及び軍強化のためその他の装備及び弾薬を注文している。更に、米国は対ハイチ支援の一環として、23日より、MSS への装甲車24台の供与を開始した旨公表した (Haiti Libre)。
- 25日 ハイチ国家警察 (PNH) によれば、西県治安維持部隊員 (イブンソン・ベノア) は、24日から25日の深夜にかけ、デルマ市のコメ・トラックを略奪しようとした武装集団 (ギャング) を手招きしたかどで起訴された (Haiti Libre)。
- 27日 同日早朝、コニーユ首相は、カルロス・エリキュール司法・公安大臣を伴い、ハイチ国家警察 (PNH) 出動センターにおいて警察幹部と強盗団撲滅戦略について協議を行った。 (Haiti Libre)
- 27日 司法大臣は、政府の名において、米国、加、英国およびドミニカ共和国各国大使に対し、量刑及び証拠とともに犯罪人リストの提出を書面にて求めたことを公表した (Haiti Libre)。
- 28日 同日早朝、女性警官が自家用車で職場 (デルマ (Delmas) 市 (大使館所在のペシオン・ビル (Petion-Ville) 市から北方角に約5 kmに位置し、大使館と国際空港の間に位置している。) に向かう途上、同警官が重装備の輩に殺害された。女性警官が運転していた車のフロントガラスには弾丸13発が検出された (Haiti Libre)。
- 28日 武装集団 (ギャング) のリーダー「パーベキュー」ことジミー・シェリジエール (Jimmy Cherisier) は、そのインタビューにおいて、ケニア警官は我々の兄弟であり、双方にとり命取りとなる如何なる衝突も避けたいとして、ケニア政府に対し、ケニア警官をハイチから引き揚げて欲しいと訴えた (Haiti Libre)。
- 29日 安全対策の一環として、米国及び加はハイチ国家警察に対し通信機材一式を供与した。同日、国家警察庁舎にて通信機材の引渡し式が行われ、ラモー国家警察長官は、これらの通信機材は平和、公正及び治安の番人たるハイチ国家警察 (PNH) の機能強化に資するとし、無秩序との闘いを約束した (Van Bef Info)。

- 29日 コニーユ首相は、ハイチ国家警察及びハイチ軍への防護機材400人分の引渡し式に出席した。これらの防護機材は武装集団撲滅対策として治安部隊の機能強化を目的とする台湾からの無償供与機材である (Haiti Libre)。
- 29日 国連人口基金 (UNFPA) によれば、ポルトー・フランスに設けられた避難所において、2024年の1月～2月の間に性暴力が250件余り、3月には1,500件余り、4月～5月には2,000件余りがそれぞれ発生している。この1月～5月までの5か月間に性暴力は3,949件発生しとり、このうち強姦は全体の65%(2,566人。このうち20%が未成年者)であったとしている (Hiaiti Libre)。
- 30日 戦闘3日目、PNHは前進：  
ハイチ国家警察 (PNH) 報道官のマイケル・アンジュ・ルイス師団長は、最初の72時間の戦闘を総括し、ローワーデルマス、ベルエール、ソリーノ地区の武装集団 (ギャング) に対する作戦は進行中であるとして、然るべくタイミングで報告することを約束した。同報道官は、これらの地域のギ武装集団が完全に解体されるまで作戦を継続するとした (Hiaiti Libre)。

(了)